

平成 30 年度

財政投融資特別会計財務書類

財政投融資特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第 19 条第 1 項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

財政融資資金勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)		前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	3,647,361	5,011,895	未払金	3	3
未収金	0	—	未払費用	160,731	152,453
未収収益	109,852	98,287	預り金	133	35
貸付金	123,918,244	119,873,543	賞与引当金	196	208
その他の債権等	206	—	公債	94,542,448	92,219,662
有形固定資産	1	0	預託金	31,848,139	31,353,459
物	1	0	退職給付引当金	3,226	3,127
無形固定資産	2,234	2,239	他会計繰戻未済金	450	450
			その他の債務等	—	887
			負債合計	126,555,329	123,730,288
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	1,122,572	1,255,677
資産合計	127,677,902	124,985,966	負債及び資産・負債差額合計	127,677,902	124,985,966

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕
人件費	3,105	3,110
賞与引当金繰入額	196	208
退職給付引当金繰入額	△ 1	99
運用手数料	20	19
庁費等	1,355	1,295
公債等発行諸費	794	750
その他の経費	1,314	1,869
減価償却費	811	704
貸倒引当金繰入額	—	0
預託金利息	217,924	208,071
公債金利息	703,999	666,140
資産処分損益	0	—
本年度業務費用合計	929,520	882,271

財政融資資金勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 30 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 平成 30 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 31 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		888,403		1,122,572
II 本年度業務費用合計	△	929,520	△	882,271
III 財 源		1,161,243		1,015,376
1 自 己 収 入		1,161,243		1,015,312
運 用 益		1,160,430		1,014,772
そ の 他 の 財 源		813		539
2 他勘定からの受入		—		64
投資勘定からの受入		—		64
IV 資産評価差額		2,446		—
V 本年度末資産・負債差額		1,122,572		1,255,677

財政融資資金勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
運用収入	1,172,401	1,026,338
その他の収入	3,415	3,504
他勘定からの受入		
投資勘定からの受入	—	64
貸付金の回収による収入	23,609,757	23,472,257
サービス業務による回収金額	410,579	20,911
前年度剰余金受入	3,684,589	3,647,361
財源合計	28,880,743	28,170,438
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 3,476	△ 3,505
運用手数料	△ 20	△ 19
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
貸付けによる支出	△ 21,145,424	△ 19,427,556
庁費等の支出	△ 2,110	△ 2,004
サービス業務による回収金引渡額	△ 410,579	△ 20,911
その他の支出	△ 1,263	△ 775
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 21,562,874	△ 19,454,773
業務支出合計	△ 21,562,874	△ 19,454,773
業務収支	7,317,868	8,715,664
II 財務収支		
公債の発行による収入	11,999,999	10,629,999
公債の償還による支出	△ 13,686,481	△ 12,895,519
預託金の受入による収入	39,007,917	38,290,898
預託金の払戻による支出	△ 40,002,916	△ 38,785,578
預託金利息	△ 219,610	△ 210,980
利息の支払額	△ 768,620	△ 731,837

公債事務取扱に係る支出	△	794	△	750
財 務 収 支	△	3,670,506	△	3,703,768
本 年 度 収 支		3,647,361		5,011,895
翌 年 度 歳 入 繰 入		3,647,361		5,011,895
本年度末現金・預金残高		3,647,361		5,011,895

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

② 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる割引率について

割引率：4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 2,044百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計の本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：財政融資資金

根拠法令：「財政融資資金法」第2条

内容：政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置している。

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第58条第1項

内 容：決算上の剰余及び不足を処理するために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、前会計年度において、返納金の未収額を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金利息に係る当年度分を計上している。
- ・「貸付金」には、他の特別会計等への貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、前会計年度において、前会計年度末における金利スワップ取引により将来生じる受取利息に係る債権と支払利息に係る債務を相殺した純額を時価により計上している。
- ・「物品」には、取得価格が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額及びソフトウェア仮勘定として現在制作中のシステムに係る設計・開発費の負担額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、預託金及び公債金に係る未払利息額を計上している。
- ・「預り金」には、公債の発行時に購入者から受け取った経過利息のうち、1回目の利払いを行っていない額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高(額面額)に公債発行差金及び長期前受収益を加減した額を計上している。
- ・「預託金」には、他の特別会計等の財政融資資金への預託金の年度末残高を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、終戦により、政府の「国家総動員法」に基づく債務打ち切りに関連して、旧預金部資金等の運用資産について生じる損失を、一般会計からの繰入等で補填し、別処理として整理していたが、その後融資先の再建等により回収されたもののうち、一般会計への繰入等を行った残額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、本会計年度末における金利スワップ取引により将来生じる受取利息に係る債権と支払利息に係る債務を相殺した純額を時価により計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当及び非常勤職員の手当)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「運用手数料」には、日本銀行に対して支払った手数料等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債等発行諸費」には、公債発行に伴う起債手数料及び利払手数料等を計上している。

- ・「その他の経費」には、金利スワップ取引に係る支払利息及び時価評価による評価損並びに決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本年度に発生した貸倒損失を計上している。
- ・「預託金利息」には、他の特別会計等の預託金に対する利子額を計上している。
- ・「公債金利息」には、公債に係る利子額に公債発行差金償却及び長期前受収益取崩し額等を加減した額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、前会計年度において、有形固定資産(物品)の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、貸付金利子を計上している。
- ・「その他の財源」には、上記運用益以外の収入(雑収入)を計上している。
- ・「投資勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」附則第12条の3第1項の規定に基づく投資勘定からの受入額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、前会計年度において、物価連動国債(負債)の想定元本変動額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、公債発行に伴う経過利子受入及び金利スワップ取引に係る受取利子等を計上している。
- ・「投資勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」附則第12条の3第1項の規定に基づく投資勘定からの受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、他の特別会計等への貸付金のうち、本年度に回収した金額を計上している。
- ・「サービス業務による回収金額」には、「特別会計に関する法律」第66条第3項の規定に基づき行うサービス業務により本年度に回収した元利金の額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当及び非常勤職員の手当)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「運用手数料」には、日本銀行に対して支払った手数料等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」の規定による一般会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、他の特別会計等への貸付けによる運用額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当する支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「サービス業務による回収金引渡額」には、「特別会計に関する法律」第66条第3項の規定に基づき行うサービス業務により回収した元利金の額のうち、本年度に信託会社に引き渡した金額を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに金利スワップ取引に係る支払利息等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債償還による支出を計上している。
- ・「預託金の受入による収入」には、財政融資資金の預託金受入額を計上している。
- ・「預託金の払戻による支出」には、財政融資資金の預託金払戻額を計上している。
- ・「預託金利息」には、預託金に対する利子の支払額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、公債に係る利子の支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	5,011,895
合 計	5,011,895

② 未収収益の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
貸付金に係る未収利息	一般会計	2,931
	交付税及び譲与税配付金特別会計	4
	エネルギー対策特別会計	31
	年金特別会計	0
	食料安定供給特別会計	1
	国有林野事業債務管理特別会計	370
	自動車安全特別会計	72
	沖縄振興開発金融公庫	690
	株式会社日本政策金融公庫	6,099
	株式会社国際協力銀行	3,187
	独立行政法人国際協力機構	3,674
	日本私立学校振興・共済事業団	70
	国立研究開発法人森林研究・整備機構	35
	独立行政法人福祉医療機構	5,249
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	7,403
	独立行政法人水資源機構	132
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0
	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	181
	独立行政法人日本学生支援機構	5,561
	独立行政法人国立病院機構	150
	独立行政法人都市再生機構	15,076
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	3,877
	独立行政法人住宅金融支援機構	8,351
	国立研究開発法人国立がん研究センター	8
	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	0
	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	0
	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	1
	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	0
	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	0
	独立行政法人勤労者退職金共済機構	4
	株式会社日本政策投資銀行	8,237
	東京地下鉄株式会社	217
	地方公共団体	26,661
合 計	98,287	

③ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
一般会計	11,158,378	—	601,731	10,556,647	財政融資資金の運用による貸付
交付税及び譲与税配付金特別会計	9,090,110	8,517,032	9,090,110	8,517,032	財政融資資金の運用による貸付
財政投融资特別会計(特定国有財産整備勘定)	9,000	—	9,000	—	財政融資資金の運用による貸付
エネルギー対策特別会計	171,413	7,973	30,122	149,263	財政融資資金の運用による貸付
年金特別会計	1,464,007	1,458,290	1,464,007	1,458,290	財政融資資金の運用による貸付
食料安定供給特別会計	43,489	2,330	6,029	39,790	財政融資資金の運用による貸付
国有林野事業債務管理特別会計	209,248	—	43,827	165,421	財政融資資金の運用による貸付
自動車安全特別会計	433,707	—	38,992	394,714	財政融資資金の運用による貸付
沖縄振興開発金融公庫	530,183	97,000	71,950	555,232	財政融資資金の運用による貸付
株式会社日本政策金融公庫	13,340,189	2,722,200	3,350,741	12,711,647	財政融資資金の運用による貸付
株式会社国際協力銀行	2,429,242	109,600	495,942	2,042,900	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人国際協力機構	1,911,513	332,100	206,179	2,037,433	財政融資資金の運用による貸付
日本私立学校振興・共済事業団	326,271	29,100	29,052	326,319	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人森林研究・整備機構	141,511	5,800	12,487	134,823	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人福祉医療機構	3,215,877	232,600	265,341	3,183,136	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,254,180	32,100	66,012	4,220,268	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人水資源機構	310,862	6,000	21,141	295,721	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	5,570	670	676	5,563	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	723,352	42,184	46,986	718,550	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人日本学生支援機構	6,149,310	698,900	546,290	6,301,920	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人国立病院機構	458,095	86,400	50,882	493,613	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人都市再生機構	9,985,402	330,800	587,174	9,729,028	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	199,022	1,500,000	52,220	1,646,801	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人住宅金融支援機構	5,628,970	36,100	1,437,785	4,227,284	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立がん研究センター	16,675	5,039	2,012	19,702	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	13,656	29,125	138	42,643	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	2,323	—	142	2,181	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	18,515	—	1,109	17,405	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	5,724	790	823	5,690	財政融資資金の運用による貸付
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	5,643	—	52	5,591	財政融資資金の運用による貸付
独立行政法人勤労者退職金共済機構	974	—	724	250	財政融資資金の運用による貸付
株式会社日本政策投資銀行	4,433,430	300,000	360,530	4,372,900	財政融資資金の運用による貸付
東京地下鉄株式会社	74,830	—	10,676	64,154	財政融資資金の運用による貸付
地方公共団体	46,999,856	2,845,420	4,413,658	45,431,618	財政融資資金の運用による貸付

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
信託受益権	157,702	—	157,702	—	
合計	123,918,244	19,427,556	23,472,257	119,873,543	

(注) 本年度増加額及び本年度減少額には、他の特別会計が本年度内に借入・償還を行った一時借入金に対する貸付金(423,587,808百万円)は含んでいない。

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸付金	101,338,889	△ 2,746,506	98,592,383	—	—	—	貸付金の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	101,338,889	△ 2,746,506	98,592,383	—	—	—	
未収金	0	△ 0	—	—	—	—	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	0	△ 0	—	—	—	—	
上記以外の債権	—	—	—	—	—	—	
合計	101,338,889	△ 2,746,506	98,592,383	—	—	—	

(注) 貸付金の残高については、一般会計及び特別会計への貸付けを除いた額を計上している。

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物品	1	—	—	0	—	0
小計	1	—	—	0	—	0
(無形固定資産)						
ソフトウェア	2,234	707	—	704	—	2,238
ソフトウェア仮勘定	0	1	0	—	—	0
小計	2,234	708	0	704	—	2,239
合計	2,236	708	0	704	—	2,239

(2) 負債項目の詳細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当	職員	3
合 計		3

② 未払費用の詳細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 払 預 託 金 利 息	年金特別会計基礎年金勘定積立金	390
	年金特別会計基礎年金勘定余裕金	25
	年金特別会計国民年金勘定余裕金	3
	年金特別会計厚生年金勘定余裕金	36
	年金特別会計業務勘定余裕金	0
	年金特別会計子ども・子育て支援勘定積立金	0
	財政投融资特別会計投資勘定余裕金	4
	地震再保険特別会計積立金	3,617
	地震再保険特別会計余裕金	163
	食料安定供給特別会計農業再保険勘定積立金	0
	食料安定供給特別会計漁船再保険勘定積立金	0
	食料安定供給特別会計漁船再保険勘定余裕金	0
	自動車安全特別会計保障勘定積立金	0
	自動車安全特別会計保障勘定余裕金	2
	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定積立金	454
	特許特別会計余裕金	2
	労働保険特別会計労災勘定積立金	29,482
	労働保険特別会計雇用勘定積立金	165
	労働保険特別会計徴収勘定余裕金	0
	貨幣回収準備資金	17
雇用安定資金	56	
独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金	4	
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構余裕金	2	
国家公務員共済組合連合会積立金	10,719	
株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務勘定余裕金	75	
株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務勘定余裕金	11	
未 払 公 債 金 利 息	公債保有者	107,212
合 計		152,453

③ 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差 引 残 高
利 付 国 債(2 年 債)	9,233,467	2,230,162	6,248,078	5,215,551	(12,521)	5,228,072
利 付 国 債(5 年 債)	24,660,639	4,787,782	4,018,512	25,429,908	(115,874)	25,545,782
利 付 国 債(10 年 債)	33,110,965	2,058,256	2,628,928	32,540,294	(43,265)	32,583,559
利 付 国 債(変 動・15 年 債)	1,725,801	—	—	1,725,801	73	1,725,727
利 付 国 債(20 年 債)	19,456,511	—	—	19,456,511	(11,949)	19,468,460
利 付 国 債(30 年 債)	4,798,382	714,818	—	5,513,200	33,547	5,479,653
利 付 国 債(40 年 債)	1,540,138	824,235	—	2,364,373	175,966	2,188,406
合 計	94,525,905	10,615,255	12,895,519	92,245,641	25,978	92,219,662

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は94,542,448百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

イ 償還年次表

(単位：百万円)

償 還 年 度	財 政 投 融 資 特別会計国債
令 和 元 年 度	13,518,980
令 和 2 年 度	11,311,517
令 和 3 年 度	11,700,484
令 和 4 年 度	9,211,089
令 和 5 年 度	9,157,504
令 和 6 年 度	5,140,369
令 和 7 年 度	3,530,649
令 和 8 年 度	6,442,896
令 和 9 年 度	4,638,559
令 和 10 年 度	3,260,660
令 和 11 年 度	1,266,951
令 和 12 年 度	1,538,377
令 和 13 年 度	1,113,233
令 和 14 年 度	850,930
令 和 15 年 度	898,624
令 和 16 年 度	742,029
令 和 17 年 度	418,349
令 和 18 年 度	1,780,343
令 和 19 年 度	262,452
令 和 20 年 度	100,529
令 和 21 年 度	19,078
令 和 22 年 度	121,381
令 和 23 年 度	108,599
令 和 24 年 度	20,132
令 和 25 年 度	108,868
令 和 26 年 度	70,195
令 和 27 年 度	—
令 和 28 年 度	1,375,121
令 和 29 年 度	705,309
令 和 30 年 度	468,046
令 和 31 年 度	—
令 和 32 年 度	—
令 和 33 年 度	—
令 和 34 年 度	—
令 和 35 年 度	—
令 和 36 年 度	36,862
令 和 37 年 度	881,919
令 和 38 年 度	621,355
令 和 39 年 度	824,235
合 計	92,245,641

④ 預託金の明細

(単位：百万円)

相手先	名称	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
年金特別会計	基礎年金勘定積立金	2,209,679	877,029	985,547	2,101,160
	基礎年金勘定余裕金	863,538	4,361,880	3,998,978	1,226,441
	国民年金勘定余裕金	170,000	1,090,500	965,500	295,000
	厚生年金勘定余裕金	4,880,000	20,251,700	20,861,700	4,270,000
	健康勘定余裕金	—	76,657	76,657	—
	業務勘定余裕金	27,747	45,769	57,263	16,253
	子ども・子育て支援勘定積立金	58,753	94,949	22,166	131,536
エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定余裕金	—	112,900	112,900	—
	電源開発促進勘定余裕金	—	129,041	129,041	—
	原子力損害賠償支援勘定余裕金	—	1,816,400	1,816,400	—
東日本大震災復興特別会計	余裕金	—	1,774	1,774	—
外国為替資金特別会計	余裕金	—	1,752,033	1,752,033	—
財政投融资特別会計	投資勘定余裕金	521,800	1,343,900	1,151,200	714,500
	特定国有財産整備勘定余裕金	38,903	42,252	81,156	—
地震再保険特別会計	積立金	1,315,525	176,784	3,100	1,489,209
	余裕金	146,372	171,929	173,684	144,617
交付税及び譲与税配付金特別会計	余裕金	—	342,066	342,066	—
食料安定供給特別会計	農業共済再保険勘定積立金	164,467	—	164,467	—
	農業共済再保険勘定余裕金	—	29,175	29,175	—
	農業再保険勘定積立金	—	178,639	—	178,639
	農業再保険勘定余裕金	—	29,175	29,175	—
	漁船再保険勘定積立金	5,710	—	—	5,710
	漁船再保険勘定余裕金	2,807	2,353	2,807	2,353
自動車安全特別会計	保障勘定積立金	13,800	2,753	2,853	13,700
	保障勘定余裕金	55,900	—	—	55,900
	自動車事故対策勘定積立金	179,440	11,869	18,459	172,850
	空港整備勘定余裕金	—	10,000	10,000	—
特許特別会計	余裕金	116,500	92,000	120,500	88,000
労働保険特別会計	労災勘定積立金	7,893,829	325,879	333,042	7,886,666
	労災勘定余裕金	—	168,000	168,000	—
	雇用勘定積立金	5,233,602	2,521,312	3,075,410	4,679,504
	徴収勘定余裕金	17,220	6,094	17,220	6,094
貨幣回収準備資金	貨幣回収準備資金	269,000	1,316,000	1,285,000	300,000
雇用安定資金	雇用安定資金	1,157,591	172,877	120,000	1,210,468
特別保健福祉事業資金	特別保健福祉事業資金	—	13	13	—
周辺地域整備資金	周辺地域整備資金	—	2,641	2,641	—
原子力損害賠償支援資金	原子力損害賠償支援資金	—	58,295	58,295	—
独立行政法人環境再生保全機構	独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金	8,760	750	1,490	8,020
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 余裕金	1,185	—	—	1,185
国立研究開発法人森林研究・整備機構	国立研究開発法人森林研究・整備機構 積立金	5,504	—	5,504	—
国家公務員共済組合連合会	国家公務員共済組合連合会 積立金	3,244,699	220,500	545,354	2,919,845
株式会社日本政策金融公庫	株式会社日本政策金融公庫信用 保険等業務勘定余裕金	2,855,800	455,000	265,000	3,045,800
	株式会社日本政策金融公庫危機 対応円滑化業務勘定余裕金	390,000	—	—	390,000
合計		31,848,139	38,290,898	38,785,578	31,353,459

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	2,537	125	81	2,492
整理資源に係る引当金	689	73	18	634
合 計	3,226	198	99	3,127

⑥ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高	債務の内容等
金利スワップ取引	個別取引相手先	887	本会計年度末における金利スワップ取引により将来生じる受取利子に係る債権と支払利息に係る債務を相殺した純額の時価
合 計		887	

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		539
合 計			539

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		3,504
合 計			3,504

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	127,565,606	124,512	2,804,679	124,885,439
うち積立金	1,099,223	124,512	—	1,223,735
合 計	127,565,606	124,512	2,804,679	124,885,439

(注) 積立金は、「財政融資資金法」第4条の規定により財政融資資金の財源に充てられていることから、財政融資資金のうち書きとして計上している。なお、年度末残高については、特別会計財務書類の作成基準に基づき、本年度の剰余金を積立金に繰り入れたものとしているため、決算上の積立金残高とは異なる。

投 資 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)		前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	522,027	714,723	未 払 金	0	0
た な 卸 資 産	26	26	賞 与 引 当 金	5	5
未 収 収 益	2	4	退 職 給 付 引 当 金	41	40
貸 付 金	168,703	73,472	負 債 合 計	46	46
無 形 固 定 資 産	0	0	<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>		
出 資 金	13,775,327	13,416,405	資 産 ・ 負 債 差 額	14,466,041	14,204,585
資 産 合 計	14,466,087	14,204,631	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	14,466,087	14,204,631

投 資 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕
人 件 費	75	77
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5	5
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	△ 3	1
一 般 会 計 へ の 繰 入	55,355	63,440
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ の 繰 入	400,000	400,000
財 政 融 資 資 金 勘 定 へ の 繰 入	—	64
庁 費 等	14	11
そ の 他 の 経 費	1	1
減 価 償 却 費	0	0
資 産 評 価 損	75,696	0
本 年 度 業 務 費 用 合 計	531,145	463,601

投 資 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 30 年 3 月 31 日〕		本会計年度 〔自 平成 30 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 31 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		14,674,954		14,466,041
II 本年度業務費用合計	△	531,145	△	463,601
III 財 源		629,248		750,812
1 自 己 収 入		629,248		750,812
納 付 金 収 入		423,381		435,861
貸 付 金 利 子 収 入		94		68
預 託 金 利 子 収 入		62		76
配 当 金 収 入		205,708		314,805
IV 資産評価差額	△	307,016	△	548,666
V 本年度末資産・負債差額		14,466,041		14,204,585

投 資 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 30 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 30 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 31 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
納 付 金 収 入	423,381	435,861
貸 付 金 利 子 収 入	94	68
預 託 金 利 子 収 入	62	74
配 当 金 収 入	205,708	314,805
貸付金の回収による収入	487	95,550
出資金の回収による収入	1,447	16,542
前年度剰余金受入	574,346	522,027
財 源 合 計	1,205,530	1,384,930
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 82	△ 84
一般会計への繰入	△ 55,355	△ 63,440
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 400,000	△ 400,000
財政融資資金勘定への繰入	—	△ 64
貸付けによる支出	△ 12,013	△ 319
出資による支出	△ 216,036	△ 206,286
庁費等の支出	△ 14	△ 11
その他の支出	△ 1	△ 1
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 683,502	△ 670,207
業 務 支 出 合 計	△ 683,502	△ 670,207
業 務 収 支	522,027	714,723
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	522,027	714,723
翌年度一般会計への繰入	—	△ 7
翌 年 度 歳 入 繰 入	522,027	714,716
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	7
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	522,027	714,723

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

なお、株式会社商工組合中央金庫の国有財産台帳価格については、純資産額から危機対応準備金及び特別準備金の額を控除した価額に出資割合を乗じた価額によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

② 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる割引率について

割引率：4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 12百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計の本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：投資財源資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 59 条第 1 項

内容：投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置している。なお、現在残高はない。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却目的の国有財産(本特別会計の本勘定に帰属した土地及び工作物)を計上している。
- ・「未収収益」には、預託金利子に係る当年度分を計上している。
- ・「貸付金」には、株式会社日本政策金融公庫及び株式会社商工組合中央金庫に対する貸付金を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額及びソフトウェア仮勘定として現在制作中のシステムに係る設計・開発費の負担額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与に関する引当金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 57 条第 5 項の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、「地方交付税法等の一部を改正する法律」(平成 31 年法律第 5 号。以下「改正法」という。)第 2 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第 10 条第 3 項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「財政融資資金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第 12 条の 3 第 1 項の規定に基づく財政融資資金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するものを計上している。
- ・「減価償却費」には、無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「資産評価損」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額(価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を下回った場合の当該差額)を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「納付金収入」には、株式会社日本政策金融公庫、株式会社国際協力銀行、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、地方公共団体金融機構及び預金保険機構からの国庫納付金を計上している。
- ・「貸付金利子収入」には、株式会社日本政策金融公庫、株式会社商工組合中央金庫及び国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所に対する貸付金に係る受取利息の収納額から、前年度の未収収益を差し引いた額を計上している。
- ・「預託金利子収入」には、本年度の余裕金を財政融資資金に預託することにより収納した預託金利子の額から、前年度の未収収益を差し引き、本年度の未収収益を加えた額を計上している。
- ・「配当金収入」には、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社、株式会社日本政策投資銀行、株式会社商工組合中央金庫及び株式会社産業革新投資機構(平成30年9月24日までは株式会社産業革新機構)からの配当金を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「納付金収入」には、株式会社日本政策金融公庫、株式会社国際協力銀行、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、地方公共団体金融機構及び預金保険機構からの国庫納付金を計上している。
- ・「貸付金利子収入」には、株式会社日本政策金融公庫、株式会社商工組合中央金庫及び国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所に対する貸付金に係る受取利息を計上している。
- ・「預託金利子収入」には、本年度の余裕金を財政融資資金に預託することにより収納した預託金利子の額を計上している。
- ・「配当金収入」には、日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社、株式会社日本政策投資銀行、株式会社商工組合中央金庫及び株式会社産業革新投資機構(平成30年9月24日までは株式会社産業革新機構)からの配当金を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、株式会社日本政策投資銀行、株式会社商工組合中央金庫及び国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所に対する貸付金の回収額を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、預金保険機構、独立行政法人情報処理推進機構及び独立行政法人中小企業基盤整備機構からの出資回収金を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、改正法第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第10条第3項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「財政融資資金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第12条の3第1項の規定に基づく財政融資資金勘定への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、株式会社日本政策金融公庫に対する貸付金に係る支出を計上している。

- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策投資銀行等に対する出資金に係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当する支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、本特別会計の本勘定での決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「翌年度一般会計への繰入」を加減したものを計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本特別会計の本勘定での決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 連結の対象について、本特別会計の本勘定は、政策的な投資である産業投資を業務としていること、また、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社の株式については、特別会計が政策的に保有しているものであり、「特別会計財務書類の作成基準」によれば、このような場合においては、特別会計と特殊法人等との業務関連性は弱いとされていることから、投資先の特殊法人等については、連結対象から除外している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	223
財政融資資金預託金	714,500
合 計	714,723

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産 評価差額	本年度末残高
土地	26	—	—	—	26
工 作 物	—	0	—	0	0
合 計	26	0	—	0	26

③ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
株式会社日本政策金融公庫 中小企業者向け融資・証券化支 援保証業務勘定	21,973	319	—	22,292	東日本大震災復興特別貸付制 度の震災復興支援資本強化特 例に係る中小企業者に対する 融資を行う事業等に要する資 金の貸付け
株式会社日本政策投資銀行	79,000	—	79,000	—	イノベーション基盤の強化の ためのファンドの創設に要す る資金の貸付け
株式会社商工組合中央金庫	67,724	—	16,545	51,179	特定分野に優れ世界で存在感 を示す企業(グローバルニッ チトップ企業)を目指す中 堅・中小企業等に対する、海 外市場に乗り出す際に必要と なる融資を行う事業等に要す る資金の貸付け
国立研究開発法人医薬基盤・健 康・栄養研究所	5	—	5	—	医薬品技術等に関する試験研 究に対する融資を行うための 事業に要する資金の貸付け
合 計	168,703	319	95,550	73,472	

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸 付 金	168,703	△ 95,231	73,472	—	—	—	一般債権については、貸付金の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	168,703	△ 95,231	73,472	—	—	—	
合 計	168,703	△ 95,231	73,472	—	—	—	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(無形固定資産)						
ソフトウェア	0	0	—	0	—	0
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	—	—	0
合 計	0	0	0	0	—	0

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○公 庫							
沖縄振興開発金融公庫	11,224	△ 2,471	186	—	2,408	—	11,348
○特 殊 会 社							
株式会社日本政策金融公庫	573,547	14,095	33,000	—	△ 15,912	—	604,730
(国民一般向け業務勘定)	12,354	△ 2,492	3,000	—	1,401	—	14,264
(中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定)	417,471	17,707	30,000	—	△ 18,482	—	446,696
(中小企業者向け証券化支援 買取業務勘定)	24,809	△ 333	—	—	386	—	24,862
(農林水産業者向け業務勘定)	118,912	△ 786	—	—	781	—	118,907
株式会社国際協力銀行	2,502,805	△ 907,605	20,100	—	1,032,077	—	2,647,377
(一般業務勘定)	2,251,917	△ 757,717	20,100	—	882,809	—	2,397,109
(特別業務勘定)	250,888	△ 149,888	—	—	149,268	—	250,268
株式会社日本政策投資銀行	3,059,681	△ 1,440,777	129,000	—	1,495,189	—	3,243,093
株式会社商工組合中央金庫	195,502	△ 93,902	—	—	96,578	—	198,178
日本たばこ産業株式会社	2,044,000	△ 2,010,667	—	—	1,796,667	—	1,830,000
日本電信電話株式会社	3,326,111	△ 3,159,701	—	—	3,025,978	—	3,192,387
新関西国際空港株式会社	50,380	△ 3,484	—	—	3,386	—	50,281
株式会社産業革新投資機構	919,594	△ 633,594	—	—	191,403	—	477,403
株式会社農林漁業成長産業化支 援機構	24,010	5,989	—	—	△ 8,687	—	21,312
株式会社民間資金等活用事業推 進機構	9,734	265	—	—	172	—	10,172
株式会社海外需要開拓支援機構	50,295	8,304	—	—	△ 15,110	—	43,489
株式会社海外交通・都市開発事 業支援機構	35,973	4,526	15,600	—	△ 6,429	—	49,670
株式会社海外通信・放送・郵便 事業支援機構	4,695	1,876	7,200	—	△ 2,771	—	11,000
○認 可 法 人							
預金保険機構							
(地域経済活性化支援勘定)	12,967	32	—	13,000	—	—	—
○独 立 行 政 法 人							
住宅金融支援機構							
(証券化支援勘定)	143,297	△ 54,397	—	—	67,514	—	156,414
都市再生機構							
(都市再生勘定)	71,768	△ 57,764	—	—	56,703	—	70,707
鉄道建設・運輸施設整備支援機 構	519,690	△ 475,119	—	—	540,355	—	584,926
(建設勘定)	516,463	△ 471,892	—	—	536,966	—	581,537
(海事勘定)	3,226	△ 3,226	—	—	3,389	—	3,389
石油天然ガス・金属鉱物資源機 構							
(投融资等・金属鉱産物備蓄 勘定)	136,336	—	1,200	—	253	—	137,790
医薬基盤・健康・栄養研究所	3,531	△ 152	—	—	162	—	3,542
(特例業務勘定)	321	△ 28	—	—	29	—	322
(承継勘定)	3,209	△ 123	—	—	133	—	3,219
農業・食品産業技術総合研究機 構							

(単位：百万円)

法人名等	前年度末高	評価差額の戻	本年度増	本年度減	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末高
(民間研究特例業務勘定)	5,847	223	—	—	△ 101	—	5,969
中小企業基盤整備機構	37,644	△ 824	—	3,299	842	—	34,363
(施設整備等勘定)	32,425	△ 2,110	—	1,436	2,148	—	31,027
(出資承継勘定)	5,219	1,286	—	1,863	△ 1,306	—	3,336
奄美群島振興開発基金	5,722	2,092	—	—	△ 2,120	—	5,695
科学技術振興機構							
(文献情報提供勘定)	14,931	△ 1,152	—	—	△ 3,101	—	10,677
情報処理推進機構	1,864	393	—	242	△ 390	—	1,625
(事業化勘定)	1	△ 0	—	—	0	—	1
(地域事業出資業務勘定)	1,863	393	—	242	△ 390	—	1,624
新エネルギー・産業技術総合開発機構							
(基盤技術研究促進勘定)	11,697	408	—	—	△ 371	—	11,734
情報通信研究機構	2,468	△ 69	—	—	113	—	2,511
(出資勘定)	544	△ 5	—	—	9	—	547
(基盤技術研究促進勘定)	1,924	△ 63	—	—	103	—	1,964
合 計	13,775,327	△ 8,803,476	206,286	16,542	8,254,809	—	13,416,405

イ 市場価格のある出資金の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時 価	貸借対照表計上額
日本たばこ産業株式会社	666,666,800株	33,333	1,830,000	1,830,000
日本電信電話株式会社	678,798,200株	166,409	3,192,387	3,192,387
合 計	1,345,465,000株	199,742	5,022,388	5,022,388

ウ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○公 庫									
沖縄振興開発金融公庫	893,276	813,558	79,718	78,323	11,149	14.23%	11,348	11,348	法定財務諸表
○特 殊 会 社									
株式会社日本政策金融公庫	15,351,066	12,739,338	2,611,727	3,407,665	714,412	20.96%	604,730	604,730	
(国民一般向け業務勘定)	7,066,663	6,212,125	854,538	1,347,933	22,500	1.66%	14,264	14,264	法定財務諸表
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	5,067,818	3,737,605	1,330,212	1,635,785	549,310	33.58%	446,696	446,696	法定財務諸表
(中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	117,007	92,145	24,862	24,476	24,476	100.00%	24,862	24,862	法定財務諸表
(農林水産業者向け業務勘定)	3,099,576	2,697,462	402,114	399,471	118,126	29.57%	118,907	118,907	法定財務諸表
株式会社国際協力銀行	17,641,228	14,962,191	2,679,037	1,635,300	1,615,300	98.77%	2,647,377	2,647,377	
(一般業務勘定)	17,390,640	14,961,871	2,428,769	1,534,300	1,514,300	98.69%	2,397,109	2,397,109	法定財務諸表
(特別業務勘定)	250,588	320	250,268	101,000	101,000	100.00%	250,268	250,268	法定財務諸表
株式会社日本政策投資銀行	16,827,388	13,584,295	3,243,093	1,747,904	1,747,904	100.00%	3,243,093	3,243,093	法定財務諸表
株式会社商工組合中央金庫	11,749,830	10,787,521	426,498	218,653	101,600	46.46%	198,178	198,178	法定財務諸表
新関西国際空港株式会社	1,306,995	714,020	592,975	553,041	46,895	8.47%	50,281	50,281	法定財務諸表
株式会社産業革新投資機構	817,591	316,801	500,789	300,010	286,000	95.33%	477,403	477,403	法定財務諸表
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	22,856	192	22,663	31,902	30,000	94.03%	21,312	21,312	法定財務諸表
株式会社民間資金等活用事業推進機構	53,436	33,091	20,344	20,000	10,000	50.00%	10,172	10,172	法定財務諸表
株式会社海外需要開拓支援機構	52,023	592	51,430	69,300	58,600	84.55%	43,489	43,489	法定財務諸表
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	55,331	397	54,934	62,045	56,100	90.41%	49,670	49,670	法定財務諸表

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	26,747	13,841	12,905	16,157	13,772	85.23%	11,000	11,000	法定財務諸表
○独立行政法人									
住宅金融支援機構									
(証券化支援勘定)	16,983,039	16,020,666	962,372	546,975	88,900	16.25%	156,414	156,414	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	11,999,488	10,857,912	1,141,576	988,078	61,200	6.19%	70,707	70,707	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	8,516,911	7,807,059	709,851	115,074	50,270	43.68%	584,926	584,926	
(建設勘定)	8,294,451	7,622,401	672,050	51,507	44,570	86.53%	581,537	581,537	法定財務諸表
(海事勘定)	222,459	184,657	37,801	63,567	5,700	8.96%	3,389	3,389	法定財務諸表
石油天然ガス・金属鉱物資源機構									
(投融資等・金属鉱物備蓄勘定)	181,740	43,950	137,790	213,233	213,233	100.00%	137,790	137,790	法定財務諸表
医薬基盤・健康・栄養研究所	3,542	0	3,542	35,164	35,164	100.00%	3,542	3,542	
(特例業務勘定)	322	0	322	6,566	6,566	100.00%	322	322	法定財務諸表
(承継勘定)	3,219	0	3,219	28,598	28,598	100.00%	3,219	3,219	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
(民間研究特例業務勘定)	9,395	13	9,381	9,540	6,070	63.63%	5,969	5,969	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構	35,775	987	34,787	55,600	55,010	98.93%	34,363	34,363	
(施設整備等勘定)	31,995	968	31,027	50,367	50,367	100.00%	31,027	31,027	法定財務諸表
(出資承継勘定)	3,780	19	3,760	5,233	4,642	88.71%	3,336	3,336	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	13,851	2,080	11,770	17,773	8,600	48.38%	5,695	5,695	法定財務諸表
科学技術振興機構									
(文献情報提供勘定)	13,604	91	13,513	92,895	73,400	79.01%	10,677	10,677	法定財務諸表
情報処理推進機構	3,249	—	3,249	6,644	3,455	52.00%	1,625	1,625	
(事業化勘定)	1	—	1	267	267	100.00%	1	1	法定財務諸表
(地域事業出資業務勘定)	3,248	—	3,248	6,377	3,188	50.00%	1,624	1,624	法定財務諸表
新エネルギー・産業技術総合開発機構									
(基盤技術研究促進勘定)	11,738	3	11,734	73,937	73,937	100.00%	11,734	11,734	法定財務諸表
情報通信研究機構	2,531	19	2,511	62,621	62,621	100.00%	2,511	2,511	
(出資勘定)	548	0	547	3,350	3,350	100.00%	547	547	法定財務諸表
(基盤技術研究促進勘定)	1,983	19	1,964	59,271	59,271	100.00%	1,964	1,964	法定財務諸表
合 計	102,572,641	88,698,629	13,338,200	10,357,842	5,423,597	—	8,394,016	8,394,016	

(注) 株式会社商工組合中央金庫の国有財産台帳価格については、純資産額から特別準備金 400,811 百万円と危機対応準備金 135,000 百万円を控除した価額に出資割合を乗じた価額を計上している。

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○公 庫					
沖縄振興開発金融公庫	11,149	11,348	2,408	2,209	平成14年度
○特 殊 会 社					
株式会社日本政策金融公庫 (国民一般向け業務勘定)	22,500	14,264	1,401	9,637	平成20年度
(中小企業者向け融資・証券 化支援保証業務勘定)	549,310	446,696	△ 18,482	84,131	平成20年度
○独 立 行 政 法 人					
都市再生機構 (都市再生勘定)	61,200	70,707	56,703	47,195	平成16年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (海 事 勘 定)	5,700	3,389	3,389	5,700	平成15年度
石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (投融资等・金属鉱産物備蓄 勘定)	213,233	137,790	253	75,696	平成29年度
医薬基盤・健康・栄養研究所 (特 例 業 務 勘 定)	6,566	322	29	6,272	平成17年度、18年度、19年 度、20年度、21年度及び22 年度
(承 継 勘 定)	28,598	3,219	133	25,512	平成17年度
中小企業基盤整備機構 (施 設 整 備 等 勘 定)	50,367	31,027	2,148	21,489	平成16年度
奄美群島振興開発基金 科学技術振興機構 (文 献 情 報 提 供 勘 定)	73,400	10,677	△ 3,101	59,621	平成15年度及び20年度
情報処理推進機構 (事 業 化 勘 定)	267	1	0	265	平成16年度、17年度、18年 度及び19年度
(地域事業出資業務勘定)	3,188	1,624	△ 390	1,174	平成22年度
新エネルギー・産業技術総合開 発機構 (基盤技術研究促進勘定)	73,937	11,734	△ 371	61,831	平成15年度、16年度、17年 度、21年度、22年度及び23 年度
情報通信研究機構 (出 資 勘 定)	3,350	547	9	2,812	平成16年度及び23年度
(基盤技術研究促進勘定)	59,271	1,964	103	57,410	平成16年度、17年度、18年 度、19年度、20年度及び24 年度
合 計	1,170,639	751,009	42,115	461,745	

(注) 出資金の価値が回復しても強制評価減額の戻入れの計上は行っていない。

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当	職員	0
合 計		0

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	28	—	0	28
整理資源に係る引当金	13	1	0	11
合 計	41	1	1	40

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 資産評価損の明細

(単位：百万円)

種 類	金 額
た な 卸 資 産	0
合 計	0

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金	△ 8,803,476	8,254,809	△ 548,666	
(市場価格のあるもの)	△ 5,170,368	4,822,645	△ 347,723	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 3,633,107	3,432,164	△ 200,943	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 8,803,476	8,254,809	△ 548,666	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	—
本 年 度 受 入	7
本 年 度 払 出	—
本 年 度 末 残 高	7

特定国有財産整備勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)		前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	71,045	55,437	未払金	42,051	33,039
たな卸資産	126,571	76,442	未払費用	0	—
仕掛品	56,619	10,228	借入金	9,000	—
販売用不動産	69,952	66,213	その他の債務等	23,166	3,937
未収収益	1	—	一般会計からの受 入不動産見返り	23,166	3,937
その他の債権等	161,626	172,738	負債合計	74,218	36,976
一般会計からの未 引受不動産	161,626	172,738	<資産・負債差額の部>		
有形固定資産	0	0	資産・負債差額	285,026	267,640
物 品	0	0			
資産合計	359,244	304,617	負債及び資産・ 負債差額合計	359,244	304,617

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 30 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 30 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 31 年 3 月 31 日〕
当期完成工事原価	29,039	53,202
庁費等	583	423
その他の経費	89	70
減価償却費	0	0
支払利息	740	531
資産処分損益	0	4,042
たな卸資産評価損	1,000	500
本年度業務費用合計	31,452	58,771

特定国有財産整備勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		253,564		285,026
II 本年度業務費用合計	△	31,452	△	58,771
III 財 源		59,604		39,175
1 自 己 収 入		8,499		456
国有財産売払収入		8,371		345
預託金利子収入		2		2
その他の財源		125		107
2 他会計からの受入		51,104		38,719
一般会計からの受入		51,104		38,719
IV 無償所管換等		1,676		64
V 資産評価差額		1,634		2,144
VI 本年度末資産・負債差額		285,026		267,640

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
国有財産売払収入	32,963	14,171
預託金利子収入	1	3
その他の収入	125	107
前年度剰余金受入	81,398	71,045
財源合計	114,488	85,328
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
庁費等の支出	△ 583	△ 423
その他の支出	△ 89	△ 70
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 672	△ 494
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 1,030	—
建物に係る支出	△ 26,906	△ 10,853
施設整備支出合計	△ 27,936	△ 10,853
業務支出合計	△ 28,608	△ 11,347
業務収支	85,880	73,980
II 財務収支		
借入金の返済による支出	—	△ 9,000
PFI債務の返済による支出	△ 14,094	△ 9,012
利息の支払額	△ 740	△ 531
財務収支	△ 14,834	△ 18,543
本年度収支	71,045	55,437
翌年度歳入繰入	71,045	55,437
本年度末現金・預金残高	71,045	55,437

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 882百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 95,932百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計の本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「仕掛品」には、整備中の新施設(取得した土地を含む)に係る整備費の累計額を計上している。
- ・「販売用不動産」には、引き継がれた旧施設の国有財産台帳価格を計上している。
- ・「未収収益」には、前会計年度において、預託金利息に係る当年度分を計上している。
- ・「一般会計からの未引受不動産」には、新施設の整備終了後、一般会計から本特別会計の本勘定に旧施設が引き継がれていない場合には、債権とみなし、旧施設の国有財産台帳価格を計上している。
- ・「物品」には、物品管理簿の記載価格を基礎として、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、一般会計へ引き渡した新施設の整備費の未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、前会計年度において、借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「借入金」には、前会計年度において、財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「一般会計からの受入不動産見返り」には、新施設の整備終了前に、一般会計から本特別会計の本勘定に旧施設が引き継がれた場合には、債務とみなし、旧施設の国有財産台帳価格を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「当期完成工事原価」には、完成後、一般会計へ引き渡した新施設の整備に要した整備費等を計上している。

- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「支払利息」には、PFI 事業で建設した建物に係る利息等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産の処分損益を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額(価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を下回った場合の当該差額)を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「国有財産売払収入」には、処分した旧施設の売払収入から旧施設の台帳価格を控除したものを計上している。
- ・「預託金利子収入」には、財政融資資金への預託による利子収入に前年度の未収収益を差し引いた額を計上している。
- ・「その他の財源」には、現金で受け入れる雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」附則第 235 条第 6 項の規定により準用された同法附則第 179 条第 1 項の規定に基づき、新施設が完成し一般会計へ引き渡すことにより、対価として受け入れる旧施設の国有財産台帳価格を主に計上している。
- ・「無償所管換等」には、本特別会計の本勘定所属の旧施設と一般会計所属の財産との交換差額(注)等を計上している。

(注) 本特別会計の本勘定所属の旧施設を一般会計で使用する必要が生じた場合、当該旧施設を一般会計所属の財産と処分見込額で等価交換する場合がある。

当該等価性は台帳価格ではなく、その時点の時価により判断するため、台帳価格で比較した場合、必ずしも等価となっていない。そのため、一般会計から引き受ける財産と一般会計へ引き渡す財産の台帳価格に差が生じるものである。

- ・「資産評価差額」には、たな卸資産の国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額(価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の国有財産台帳価格を上回った場合の当該差額)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「国有財産売払収入」には、当該年度における特定施設売払代の収納額を計上している。
- ・「預託金利子収入」には、財政融資資金への預託による利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、一時貸付料等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当する支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、前会計年度において、施設整備(土地)に要した整備費を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、施設整備(建物)に要した整備費を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「PFI 債務の返済による支出」には、PFI 事業の未払金の返済に係る支出額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、PFI 事業に係る利息の支払額等を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	55,437
合 計	55,437

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残	本年度増	本年度減	たな卸資産 評価損	評価差額	本年度末残
仕 掛 品	56,619	10,853	57,244	—	—	10,228
販 売 用 不 動 産	69,952	36,167	41,550	500	2,144	66,213
土 地	66,389	21,912	27,042	209	2,142	63,191
立 木 竹	53	31	27	—	2	60
建 物	3,309	8,319	8,571	264	—	2,792
工 作 物	200	5,904	5,909	27	—	168
合 計	126,571	47,020	98,794	500	2,144	76,442

③ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債 権 の 種 類	相 手 先	本年度末残高	債 権 の 内 容 等
一般会計からの未引受不動産	内閣府	12,545	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	法務省	7,924	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	財務省	80,991	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	厚生労働省	5,436	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	経済産業省	121	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	国土交通省	64,636	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
一般会計からの未引受不動産	防衛省	1,083	新施設の整備終了後、旧施設が引き継がれていないもの
合 計		172,738	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物 品	0	0	0	0	—	0
合 計	0	0	0	0	—	0

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
P F I 事 業	民間企業	33,039
合 計		33,039

② 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	9,000	—	9,000	—
合計	9,000	—	9,000	—

③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
一般会計からの受入不動産見返り	最高裁判所	51
一般会計からの受入不動産見返り	会計検査院	1
一般会計からの受入不動産見返り	内閣府	288
一般会計からの受入不動産見返り	総務省	499
一般会計からの受入不動産見返り	法務省	454
一般会計からの受入不動産見返り	財務省	1,504
一般会計からの受入不動産見返り	厚生労働省	73
一般会計からの受入不動産見返り	農林水産省	96
一般会計からの受入不動産見返り	経済産業省	10
一般会計からの受入不動産見返り	国土交通省	863
一般会計からの受入不動産見返り	環境省	0
一般会計からの受入不動産見返り	防衛省	92
合計		3,937

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	民間企業外	107
合計			107

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の交換	財務省	4,534	販売用不動産	相互所属替	
財産の交換	その他	737	販売用不動産	土地区画整理法による換地増	
財産の交換	財務省	△ 3,141	販売用不動産	相互所属替	
財産の交換	その他	△ 2,065	販売用不動産	土地区画整理法による換地減	
実測と帳簿の差額		0	販売用不動産	実測増	
実測と帳簿の差額		△ 0	販売用不動産	実測減	
新規登載		0	販売用不動産	新規登載	
誤謬訂正		0	物品	誤謬による増	
合計		64			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産	—	2,144	2,144	
土地	—	2,142	2,142	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	2	2	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	—	2,144	2,144	

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	民間企業外	107
合計			107

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)		前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	3,679,731	5,067,556	未払金	42,055	33,043
たな卸資産	126,597	76,468	未払費用	160,727	152,448
未収金	0	—	預り金	133	35
未収収益	109,852	98,287	賞与引当金	201	214
貸付金	124,077,947	119,947,015	公債	94,542,448	92,219,662
その他の債権等	161,832	172,738	預託金	31,287,435	30,638,959
有形固定資産	1	0	退職給付引当金	3,267	3,167
物	1	0	他会計繰戻未済金	450	450
無形固定資産	2,235	2,239	その他の債務等	23,166	4,824
出資金	13,775,327	13,416,405	負債合計	126,059,886	123,052,806
			＜資産・負債差額の部＞		
			資産・負債差額	15,873,640	15,727,904
資産合計	141,933,526	138,780,711	負債及び資産・負債差額合計	141,933,526	138,780,711

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕	〔自平成30年4月1日 至平成31年3月31日〕
人件費	3,181	3,187
賞与引当金繰入額	201	214
退職給付引当金繰入額	△ 5	100
当期完成工事原価	29,039	53,202
運用手数料	20	19
一般会計への繰入	55,355	63,440
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	400,000	400,000
庁費等	1,953	1,730
公債等発行諸費	794	750
その他の経費	1,404	1,941
減価償却費	811	704
貸倒引当金繰入額	—	0
預託金利息	217,859	207,992
公債金利息	703,999	666,140
支払利息	731	531
資産処分損益	0	4,042
資産評価損	76,697	500
本年度業務費用合計	1,492,044	1,404,499

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	15,816,922	15,873,640
II 本年度業務費用合計	△ 1,492,044	△ 1,404,499
III 財 源	1,850,021	1,805,220
1 自 己 収 入	1,798,917	1,766,500
国有財産売払収入	8,371	345
納付金収入	423,381	435,861
運 用 益	1,160,421	1,014,772
貸付金利子収入	94	68
配 当 金 収 入	205,708	314,805
その他の財源	938	647
2 他会計からの受入	51,104	38,719
一般会計からの受入	51,104	38,719
IV 無償所管換等	1,676	64
V 資産評価差額	△ 302,935	△ 546,521
VI 本年度末資産・負債差額	15,873,640	15,727,904

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入		
国有財産売払収入	32,963	14,171
納付金収入	423,381	435,861
運用収入	1,172,392	1,026,338
貸付金利子収入	94	68
配当金収入	205,708	314,805
その他の収入	3,541	3,612
貸付金の回収による収入	23,610,244	23,558,807
出資金の回収による収入	1,447	16,542
サービス業務による回収金額	410,579	20,911
前年度剰余金受入	3,766,334	3,679,731
財 源 合 計	29,626,689	29,070,850
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 3,558	△ 3,589
運 用 手 数 料	△ 20	△ 19
一般会計への繰入	△ 55,355	△ 63,440
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 400,000	△ 400,000
貸付けによる支出	△ 21,157,437	△ 19,427,875
出資による支出	△ 216,036	△ 206,286
庁費等の支出	△ 2,708	△ 2,439
サービス業務による回収金引渡額	△ 410,579	△ 20,911
その他の支出	△ 1,353	△ 847
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 22,247,049	△ 20,125,411
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 1,030	—
建物に係る支出	△ 26,906	△ 10,853
施設整備支出合計	△ 27,936	△ 10,853
業務支出合計	△ 22,274,985	△ 20,136,264

業 務 収 支		7,351,703		8,934,585
Ⅱ 財 務 収 支				
公債の発行による収入		11,999,999		10,629,999
公債の償還による支出	△	13,686,481	△	12,895,519
預託金の受入による収入		37,792,995		36,904,746
預託金の払戻による支出	△	38,774,698	△	37,553,222
PFI 債務の返済による支出	△	14,094	△	9,012
預 託 金 利 息	△	219,546	△	210,902
利 息 の 支 払 額	△	769,351	△	732,369
公債事務取扱に係る支出	△	794	△	750
財 務 収 支	△	3,671,972	△	3,867,029
本 年 度 収 支		3,679,731		5,067,556
翌年度一般会計への繰入		—	△	7
翌 年 度 歳 入 繰 入		3,679,731		5,067,549
その他歳計外現金・預金本年度末残高		—		7
本年度末現金・預金残高		3,679,731		5,067,556

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格(出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額)によって評価している。

なお、株式会社商工組合中央金庫の国有財産台帳価格については、純資産額から危機対応準備金及び特別準備金の額を控除した価額に出資割合を乗じた価額によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

② 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる割引率について

割引率：4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額

特定国有財産整備勘定 882百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額

財政融資資金勘定	2,044 百万円
投資勘定	12 百万円
特定国有財産整備勘定	95,932 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

① 財政融資資金勘定

資金の種類：財政融資資金

根拠法令：「財政融資資金法」第 2 条

内 容：政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して确实かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置している。

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 58 条第 1 項

内 容：決算上の剰余及び不足を処理するために設置している。

② 投資勘定

資金の種類：投資財源資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 59 条第 1 項

内 容：投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置している。なお、現在残高はない。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。

② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定	相殺消去	財政投融资特 別会計合計
<資産の部>					
現金・預金	5,011,895	714,723	55,437	△ 714,500	5,067,556
たな卸資産	—	26	76,442	—	76,468
未収収益	98,287	4	—	△ 4	98,287
貸付金	119,873,543	73,472	—	—	119,947,015
その他の債権等	—	—	172,738	—	172,738
有形固定資産	0	—	0	—	0
物品	0	—	0	—	0
無形固定資産	2,239	0	—	—	2,239
出資金	—	13,416,405	—	—	13,416,405
資産合計	124,985,966	14,204,631	304,617	△ 714,504	138,780,711
<負債の部>					
未払金	3	0	33,039	—	33,043
未払費用	152,453	—	—	△ 4	152,448
預り金	35	—	—	—	35
賞与引当金	208	5	—	—	214
公債	92,219,662	—	—	—	92,219,662
預託金	31,353,459	—	—	△ 714,500	30,638,959
退職給付引当金	3,127	40	—	—	3,167
他会計繰戻未済金	450	—	—	—	450
その他の債務等	887	—	3,937	—	4,824
負債合計	123,730,288	46	36,976	△ 714,504	123,052,806
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	1,255,677	14,204,585	267,640	—	15,727,904

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定	相殺消去	財政投融资特 別会計合計
人件費	3,110	77	—	—	3,187
賞与引当金繰入額	208	5	—	—	214
退職給付引当金繰入額	99	1	—	—	100
当期完成工事原価	—	—	53,202	—	53,202
運用手数料	19	—	—	—	19
一般会計への繰入	—	63,440	—	—	63,440
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	400,000	—	—	400,000
財政融資資金勘定への繰入	—	64	—	△ 64	—
庁費等	1,295	11	423	—	1,730
公債等発行諸費	750	—	—	—	750
その他の経費	1,869	1	70	—	1,941
減価償却費	704	0	0	—	704
貸倒引当金繰入額	0	—	—	—	0
預託金利息	208,071	—	—	△ 79	207,992
公債金利息	666,140	—	—	—	666,140
支払利息	—	—	531	△ 0	531
資産処分損益	—	—	4,042	—	4,042
資産評価損	—	0	500	—	500
本年度業務費用合計	882,271	463,601	58,771	△ 144	1,404,499

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金 勘定	投資勘定	特定国有財産 整備勘定	相殺消去	財政投融资特 別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	1,122,572	14,466,041	285,026	—	15,873,640
II 本年度業務費用合計	△ 882,271	△ 463,601	△ 58,771	144	△ 1,404,499
III 財源	1,015,376	750,812	39,175	△ 144	1,805,220
1 自己収入	1,015,312	750,812	456	△ 79	1,766,500
国有財産売却収入	—	—	345	—	345
納付金収入	—	435,861	—	—	435,861
運用益	1,014,772	—	—	△ 0	1,014,772
貸付金利息収入	—	68	—	—	68
預託金利息収入	—	76	2	△ 79	—
配当金収入	—	314,805	—	—	314,805
その他の財源	539	—	107	—	647
2 他会計からの受入	—	—	38,719	—	38,719
一般会計からの受入	—	—	38,719	—	38,719
3 他勘定からの受入	64	—	—	△ 64	—
投資勘定からの受入	64	—	—	△ 64	—
IV 無償所管換等	—	—	64	—	64
V 資産評価差額	—	△ 548,666	2,144	—	△ 546,521
VI 本年度末資産・負債差額	1,255,677	14,204,585	267,640	—	15,727,904

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	財政融資資金勘定	投資勘定	特定国有財産整備勘定	相殺消去	財政投融资特別会計合計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入					
国有財産売却収入	—	—	14,171	—	14,171
納付金収入	—	435,861	—	—	435,861
運用収入	1,026,338	—	—	△ 0	1,026,338
貸付金利息収入	—	68	—	—	68
預託金利息収入	—	74	3	△ 78	—
配当金収入	—	314,805	—	—	314,805
その他の収入	3,504	—	107	—	3,612
他勘定からの受入					
投資勘定からの受入	64	—	—	△ 64	—
貸付金の回収による収入	23,472,257	95,550	—	△ 9,000	23,558,807
出資金の回収による収入	—	16,542	—	—	16,542
サービス業務による回収金額	20,911	—	—	—	20,911
前年度剰余金受入	3,647,361	522,027	71,045	△ 560,703	3,679,731
財 源 合 計	28,170,438	1,384,930	85,328	△ 569,847	29,070,850
2 業 務 支 出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人 件 費	△ 3,505	△ 84	—	—	△ 3,589
運 用 手 数 料	△ 19	—	—	—	△ 19
一般会計への繰入	△ 0	△ 63,440	—	—	△ 63,440
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	△ 400,000	—	—	△ 400,000
財政融資資金勘定への繰入	—	△ 64	—	64	—
貸付けによる支出	△ 19,427,556	△ 319	—	—	△ 19,427,875
出資による支出	—	△ 206,286	—	—	△ 206,286
庁費等の支出	△ 2,004	△ 11	△ 423	—	△ 2,439
サービス業務による回収金引渡額	△ 20,911	—	—	—	△ 20,911
その他の支出	△ 775	△ 1	△ 70	—	△ 847
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 19,454,773	△ 670,207	△ 494	64	△ 20,125,411
(2) 施設整備支出					
建物に係る支出	—	—	△ 10,853	—	△ 10,853
施設整備支出合計	—	—	△ 10,853	—	△ 10,853
業 務 支 出 合 計	△ 19,454,773	△ 670,207	△ 11,347	64	△ 20,136,264
業 務 収 支	8,715,664	714,723	73,980	△ 569,783	8,934,585
II 財 務 収 支					
公債の発行による収入	10,629,999	—	—	—	10,629,999
公債の償還による支出	△ 12,895,519	—	—	—	△ 12,895,519
借入金の返済による支出	—	—	△ 9,000	9,000	—
預託金の受入による収入	38,290,898	—	—	△ 1,386,152	36,904,746
預託金の払戻による支出	△ 38,785,578	—	—	1,232,356	△ 37,553,222
PFI債務の返済による支出	—	—	△ 9,012	—	△ 9,012
預託金利息	△ 210,980	—	—	78	△ 210,902
利息の支払額	△ 731,837	—	△ 531	0	△ 732,369
公債事務取扱に係る支出	△ 750	—	—	—	△ 750
財 務 収 支	△ 3,703,768	—	△ 18,543	△ 144,716	△ 3,867,029
本 年 度 収 支	5,011,895	714,723	55,437	△ 714,500	5,067,556
翌年度一般会計への繰入	—	△ 7	—	—	△ 7
翌年度歳入繰入	5,011,895	714,716	55,437	△ 714,500	5,067,549
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	7	—	—	7
本年度末現金・預金残高	5,011,895	714,723	55,437	△ 714,500	5,067,556